

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 福岡財務支局長

【提出日】 平成26年12月25日

【中間会計期間】 第57期中(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

【会社名】 株式会社テレビ西日本

【英訳名】 Television Nishinippon Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 高木 敏 弘

【本店の所在の場所】 福岡市早良区百道浜二丁目3番2号

【電話番号】 092(852)5555(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理局长 坂 田 正 彦

【最寄りの連絡場所】 福岡市早良区百道浜二丁目3番2号

【電話番号】 092(852)5555(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理局长 坂 田 正 彦

【縦覧に供する場所】 株式会社テレビ西日本 東京支社
(東京都中央区銀座五丁目15番1号 南海東京ビル)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第55期中	第56期中	第57期中	第55期	第56期
会計期間	自 平成24年 4月1日 至 平成24年 9月30日	自 平成25年 4月1日 至 平成25年 9月30日	自 平成26年 4月1日 至 平成26年 9月30日	自 平成24年 4月1日 至 平成25年 3月31日	自 平成25年 4月1日 至 平成26年 3月31日
売上高 (千円)	8,712,225	8,740,021	8,715,177	18,207,487	18,498,798
経常利益 (千円)	481,437	399,760	782,182	1,578,089	1,505,386
中間(当期)純利益 (千円)	37,554	170,304	488,726	555,697	764,412
中間包括利益又は 包括利益 (千円)	371,407	720,153	301,079	848,592	1,193,524
純資産額 (千円)	27,902,399	29,788,603	30,518,738	29,122,400	30,261,974
総資産額 (千円)	38,187,106	39,724,006	39,672,121	39,642,071	40,148,189
1株当たり純資産額 (円)	372,990.45	397,880.20	406,314.59	388,777.62	402,803.71
1株当たり中間(当期) 純利益金額 (円)	532.69	2,415.67	6,932.29	7,882.24	10,842.73
潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	68.9	70.6	72.2	69.1	70.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,418,073	891,329	1,742,961	2,061,344	1,759,625
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	225,039	1,373,226	484,092	114,685	1,864,269
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	302,789	35,339	428,268	759,976	419,143
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	9,673,078	9,002,109	9,826,973	9,519,546	8,996,177
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (名)	526 [78]	532 [100]	532 [135]	517 [86]	521 [151]

- (注) 1 売上高に消費税等は含まれていません。
2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。
3 従業員数は、就業人員数を表示しています。
4 第56期においては、その他の事業で一般派遣業務の受注増に伴い、臨時雇用者数が増加しています。

(2) 提出会社の経営指標等

回 次	第55期中	第56期中	第57期中	第55期	第56期
会計期間	自 平成24年 4月1日 至 平成24年 9月30日	自 平成25年 4月1日 至 平成25年 9月30日	自 平成26年 4月1日 至 平成26年 9月30日	自 平成24年 4月1日 至 平成25年 3月31日	自 平成25年 4月1日 至 平成26年 3月31日
売上高 (千円)	7,119,095	6,867,576	7,132,469	14,090,315	14,013,613
経常利益 (千円)	523,258	277,690	722,712	1,140,500	994,048
中間(当期)純利益 (千円)	197,266	143,011	464,995	529,143	573,618
資本金 (千円)	352,500	352,500	352,500	352,500	352,500
発行済株式総数 (株)	70,500	70,500	70,500	70,500	70,500
純資産額 (千円)	23,195,645	24,724,985	25,130,462	24,111,985	24,909,444
総資産額 (千円)	27,176,382	28,499,730	28,740,841	28,422,802	28,714,378
1株当たり配当額 (円)				750	600
自己資本比率 (%)	85.4	86.8	87.4	84.8	86.7
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (名)	164 [21]	166 [25]	164 [25]	161 [22]	162 [26]

(注) 1 売上高に消費税等は含まれていません。

2 中間連結財務諸表を作成しており、中間財務諸表に1株当たり純資産額、1株当たり中間純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額を注記していないため、1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の記載を省略しています。

3 従業員数は、就業人員数を表示しています。

4 第55期配当額には、1株当たり150円の創立55周年記念配当を含んでいます。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成26年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
放送事業	163[25]
不動産賃貸事業	7[2]
情報処理事業	184[2]
その他の事業	177[106]
全社(共通)	1[0]
合計	532[135]

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員です。
2 従業員数の[]外書は臨時従業員の当中間連結会計期間の平均雇用人員です。
3 全社(共通)は、管理部門の従業員です。

(2) 提出会社の状況

平成26年9月30日現在

従業員数(名)	164[25]
---------	----------

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員です。
2 従業員数の[]外書は臨時従業員の当中間会計期間の平均雇用人員です。

(3) 労働組合の状況

当社には、民放労連テレビ西日本労働組合(組合員数94名)が組織されており、日本民間放送労働組合連合会に所属しています。連結子会社には労働組合は組織されていません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間は、大企業を中心に所得環境や雇用の改善が見られ、当初は好況感に湧きました。しかし、夏以降は消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動が顕著になってきました。また、急激な円安と天候不順などによる物価の上昇の影響から、個人消費も企業の生産活動にも家電や自動車などの一部では停滞感が見られました。

当社グループの連結売上高は87億15百万円で、情報処理事業の売上の落ち込みから、前年同期比24百万円(-0.3%)の減収となりました。しかし、放送事業で利益率の高い電波料収入の増加と番組制作に係る経費の減少から営業利益は7億13百万円と前年同期比3億59百万円(+101.8%)の増益、経常利益は7億82百万円と前年同期比3億82百万円(+95.7%)の増益で、中間純利益は4億88百万円と前年同期に比べると3億18百万円(+187.0%)の大幅な増益となりました。

セグメントの業績を示すと、以下のとおりです。

放送事業

当事業部門の売上高は68億14百万円で、前年同期比2億67百万円(+4.1%)の増収となりました。タイム収入は低迷するスポット収入をカバーするためのセールス強化が実り、新規スポンサーの獲得などでローカルタイムが伸びたことから前年同期比7.1%の増加となりました。スポット収入はGRP(延べ視聴率)が増加に転じたことと市況の回復の勢いもあり、前年同期比2.3%の増加となりました。催物収入は前年同期に比べ、興行規模の大きなイベントの開催数が多かったことから興行収入の増加が大きく、前年同期比12.9%の増加となりました。また、人気番組のグッズやDVDの製作販売に着手したことによりMD事業収入が前年同期比で大きく伸びました。

費用の面では、午後帯を中心とした編成枠の見直しや前年度は周年企画の番組があったことから、業務委託費を中心に番組制作費が減少し、放送事業費は前年同期比6.2%減少となり、営業費用は61億63百万円と、前年同期に比べ2.8%の減少でした。その結果、セグメント損益(営業損益)は6億50百万円と、前年同期比4億44百万円(+215.5%)の増益となりました。

不動産賃貸事業

(株)TNC放送会館では前中間連結会計期間末の入居率が97.2%でしたが、当中間連結会計期間末は店舗ゾーンで2件、オフィスゾーンで1件の退去があったことから入居率は96.2%と1.0%減少しました。

当事業部門の売上高は7億33百万円で前年同期比1.5%の減収となりました。営業費用は6億23百万円と、前年同期とほとんど変わらず、セグメント損益(営業損益)は1億10百万円と前年同期比11百万円(-9.3%)の減益となりました。

情報処理事業

西日本コンピュータ(株)では、前年度にクラウドサービスを利用した系列標準営放システム導入の大規模案件が集中したことからの反動が大きく、当事業部門の売上高は8億55百万円で前年同期比30.2%の減収となりました。営業費用も案件作業の完了に伴い9億28百万円と前年同期比22.8%減少し、セグメント損益(営業損益)は73百万円(-419.6%)の大幅な減益となりました。

その他の事業

(株)ビデオ・ステーション・キューでは、前年度の開局55周年記念ドラマの制作の反動とレギュラー番組の減少で番組制作による売り上げが落ち込みました。また、CM制作なども受注が減少し、派遣収入に若干の増加はあったものの、売上全体では前年同期比10.6%の減収となりました。費用も、番組制作に連動して業務委託費などが減少したことから、売上原価が10.8%減少し、営業利益は59.9%の減益となりました。

(株)TNCプロジェクトでは、人材派遣業務におけるグループ外への派遣が増加したことから、売上高は24.4%の増収となり、それに伴い人件費も増加しましたが、営業利益は前年同期比3,362.4%の増益となりました。

当事業部門の売上高は11億18百万円で前年同期比9.7%の減収となりましたが、営業費用が10億9百万円と前年同期に比べ11.4%減少したため、セグメント損益(営業損益)は27百万円と前年同期比19百万円(+226.0%)の増益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、98億26百万円となりました。営業活動による収入が増加、投資活動による支出が減少し、財務活動による支出が増加したため前年同期に比べ、8億24百万円(+9.2%)増加しました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、17億42百万円と、前年同期に比べ、8億51百万円増加しました。これは主に、たな卸資産の増加額や仕入債務の減少額が減少しましたが、税金等調整前中間純利益や売上債権の減少額が増加したためです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、4億84百万円と、前年同期に比べ、8億89百万円減少しました。これは主に、定期預金の払戻による収入が減少しましたが、有形固定資産の取得による支出が減少し、投資有価証券の売却及び償還による収入が増加したためです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、4億28百万円と、前年同期に比べ、3億92百万円増加しました。これは主に、短期借入金の返済による支出が減少しましたが、長期借入れによる収入が減少したためです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、受注生産形態をとらないものがほとんどで、販売品目は多岐にわたり、セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていません。このため生産、受注及び販売の状況については、「1 業績等の概要」におけるセグメントの業績に関連付けて示しています。また、当中間連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
放送事業	6,769,453	+5.7
不動産賃貸事業	532,486	-0.1
情報処理事業	822,076	-29.6
その他の事業	591,161	-6.5
合 計	8,715,177	-0.3

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しています。
2 上記の金額に消費税等は含まれていません。
3 最近2中間連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
(株)電 通	1,599,296	18.3	1,567,502	18.0
(株)博報堂DYメディア パートナーズ	1,195,469	13.7	1,258,851	14.4
(株)フジテレビジョン	906,471	10.4	904,654	10.4

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当連結会社の事業上に新たに重要な影響を及ぼす可能性のある事項はありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。なお、重要事象等は存在していません。

5 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

6 【研究開発活動】

該当する事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものです。

(1) 経営成績の分析

放送事業では、視聴率アップのためのあらゆる対策を講じており、前年度から広告市況が好調に推移し続けていることもあって、スポットのセールスはプラスに転じました。しかし、GRPが依然として低水準のままでは売上高を大きく伸ばすことは難しい状況です。そこで、前年度に引き続きローカルタイムのセールス強化や受託番組制作、番組販売などにも力を入れました。その結果、主力の放送事業収入は増収となりました。

当社グループの連結売上高は87億15百万円で、前年同期比24百万円（-0.3%）の減収、費用の面では、売上原価が51億65百万円と前年同期比3億71百万円（-6.7%）の減少、販売費及び一般管理費が28億36百万円と前年同期比12百万円（-0.5%）の減少となりました。

以上の結果、営業利益は7億13百万円と前年同期比3億59百万円（+101.8%）の増益、経常利益は、7億82百万円と前年同期比3億82百万円（+95.7%）の増益で、中間純利益は4億88百万円と前年同期に比べると3億18百万円（+187.0%）の大幅な増益となりました。

(2) 財政状態の分析

当中間連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ4億76百万円（-1.2%）減少し396億72百万円となりました。流動資産は、現金及び預金が7億14百万円増加、受取手形及び売掛金が10億50百万円減少し、有価証券が1億80百万円増加、たな卸資産も2億39百万円増加したことなどにより、3百万円増加し156億89百万円となりました。固定資産は、有形固定資産が1億98百万円減少、投資有価証券が2億5百万円減少したことなどにより、4億79百万円減少し239億82百万円となりました。

当中間連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ7億32百万円（-7.4%）減少し91億53百万円となりました。流動負債は、支払手形及び買掛金が2億円減少したことなどにより、2億9百万円減少し50億7百万円となりました。固定負債は、長期借入金が3億67百万円減少し、退職給付に係る負債が66百万円減少したことなどにより、5億23百万円減少し41億45百万円となりました。

当中間連結会計期間末の純資産合計は、中間純利益を4億88百万円計上するとともに、保有する投資有価証券の時価評価に伴い、その他有価証券評価差額金が1億98百万円減少したことから、前連結会計年度末に比べ2億56百万円（+0.8%）増加し305億18百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前中間連結会計期間に比べ8億24百万円(+9.2%)増加し98億26百万円となりました。

当中間連結会計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動によって得られた資金は、前中間連結会計期間に比べ8億51百万円増加し、17億42百万円となりました。これは主にたな卸資産の増加額が1億28百万円減少、仕入債務の減少額が80百万円増加しましたが、税金等調整前中間純利益が4億37百万円増加、売上債権の減少額が3億円5百万円増加したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動によって使用した資金は、前中間連結会計期間に比べ8億89百万円減少し、4億84百万円となりました。これは主に定期預金の払戻による収入が1億90百万円減少しましたが、有形固定資産の取得による支出が11億62百万円減少し、投資有価証券の売却及び償還による収入が1億38百万円増加したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動によって使用した資金は、前中間連結会計期間に比べ3億92百万円増加し、4億28百万円となりました。これは主に短期借入金の返済による支出が3億80百万円減少しましたが、長期借入れによる収入が5億円減少、短期借入れによる収入が2億50百万円減少したことによるものです。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

(1)重要な設備の新設

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設の計画は、次のとおりです。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額(千円)		資金調達 方法	着手年月	完成予定 年月	完成後の 増加能力
				総額	既支払額				
提出会社 及び (株)TNC 放送会館	本社(福岡 市早良区)	不動産 賃貸事業	防災設備 リノベーション	150,000	5,850	自己資金	平成27年 2月	平成27年 11月	なし

(注)上記の金額に消費税等は含まれていません。

(2)重要な設備計画の完了

前連結会計年度末に計画していた重要な設備計画のうち、当中間連結会計期間に完了したものはありません。

(3)重要な設備の除却

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の除却の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000
計	120,000

【発行済株式】

種 類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年12月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内 容
普通株式	70,500	70,500	非上場	(注) 1, 2
計	70,500	70,500		

(注) 1 当社は単元株制度を採用していません。

2 当社の発行する全部の株式について、会社法第107条第1項第1号に定める内容(いわゆる譲渡制限)を定め
ており、当該株式の譲渡について取締役会の承認を要する旨を定款第8条において定めています。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当する事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当する事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当する事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年4月1日～ 平成26年9月30日		70,500		352,500		

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住 所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社西日本新聞社	福岡市中央区天神1丁目4番1号	4.56	6.46
株式会社電通	東京都港区東新橋1丁目8番1号	3.60	5.10
株式会社フジ・メディア・ホールディングス	東京都港区台場2丁目4番8号	3.56	5.04
株式会社西日本シティ銀行	福岡市博多区博多駅前3丁目1番1号	3.10	4.39
株式会社福岡銀行	福岡市中央区天神2丁目13番1号	1.60	2.26
新日鐵住金株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目6番1号	1.50	2.12
田中恭生	福岡県春日市	1.43	2.02
テレビ西日本従業員持株会	福岡市早良区百道浜2丁目3番2号	1.31	1.85
木曾節文	福岡市中央区	1.20	1.70
安部幸昭	北九州市八幡西区	1.00	1.41
株式会社竹中工務店	大阪府大阪市中央区本町4丁目1番13号	1.00	1.41
計		23.86	33.76

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区 分	株式数(株)	議決権の数(個)	内 容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 70,500	70,500	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
発行済株式総数	70,500		
総株主の議決権		70,500	

【自己株式等】

該当する事項はありません。

2 【株価の推移】

当社は非上場かつ非登録ですので、該当する事項はありません。

3 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)に基づいて作成しています。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)に基づいて作成しています。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)及び中間会計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、有限責任監査法人トーマツの中間監査を受けています。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年 3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年 9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,916,015	6,630,311
受取手形及び売掛金	5,324,623	4,274,433
有価証券	3,346,366	3,526,811
たな卸資産	285,517	524,886
その他	823,495	736,431
貸倒引当金	9,633	3,073
流動資産合計	15,686,384	15,689,801
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	8,761,344	8,512,077
機械装置及び運搬具（純額）	1,170,168	1,132,061
土地	6,423,903	6,423,903
その他（純額）	511,738	601,023
有形固定資産合計	注1,注2 16,867,156	注1,注2 16,669,066
無形固定資産		
投資その他の資産	53,211	53,544
投資有価証券	6,847,732	6,641,963
その他	1,012,185	935,748
貸倒引当金	318,482	318,003
投資その他の資産合計	7,541,435	7,259,708
固定資産合計	24,461,804	23,982,320
資産合計	40,148,189	39,672,121
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	678,137	477,912
短期借入金	注2 2,285,542	注2 2,285,731
賞与引当金	438,075	436,280
その他	1,815,622	1,807,888
流動負債合計	5,217,378	5,007,812
固定負債		
長期借入金	注2 1,018,097	注2 650,184
退職給付に係る負債	1,747,310	1,681,151
役員退職慰労引当金	261,107	279,086
その他	1,642,320	1,535,148
固定負債合計	4,668,836	4,145,570
負債合計	9,886,214	9,153,382
純資産の部		
株主資本		
資本金	352,500	352,500
利益剰余金	26,862,727	27,309,153
株主資本合計	27,215,227	27,661,653
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,182,434	983,524
その他の包括利益累計額合計	1,182,434	983,524
少数株主持分	1,864,313	1,873,560
純資産合計	30,261,974	30,518,738
負債純資産合計	40,148,189	39,672,121

【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	8,740,021	8,715,177
売上原価	5,536,996	5,165,364
売上総利益	3,203,024	3,549,813
販売費及び一般管理費	注1 2,849,588	注1 2,836,646
営業利益	353,436	713,167
営業外収益		
受取利息	18,022	17,835
受取配当金	51,710	48,892
持分法による投資利益	6,597	6,878
助成金収入	368	9,447
その他	4,795	9,014
営業外収益合計	81,495	92,068
営業外費用		
支払利息	31,670	22,755
その他	3,500	297
営業外費用合計	35,171	23,053
経常利益	399,760	782,182
特別利益		
受取保険金	-	108
特別利益合計	-	108
特別損失		
投資有価証券評価損	1,306	-
固定資産除却損	注2 53,907	注2 511
その他	764	-
特別損失合計	55,978	511
税金等調整前中間純利益	343,781	781,778
法人税、住民税及び事業税	118,900	266,125
法人税等調整額	28,688	15,545
法人税等合計	147,589	281,671
少数株主損益調整前中間純利益	196,192	500,107
少数株主利益	25,887	11,381
中間純利益	170,304	488,726

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
少数株主損益調整前中間純利益	196,192	500,107
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	523,917	199,875
持分法適用会社に対する持分相当額	43	847
その他の包括利益合計	523,961	199,027
中間包括利益	720,153	301,079
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	694,607	289,816
少数株主に係る中間包括利益	25,546	11,262

【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月30日)

(単位：千円)

	株主資本			その他の包括利益累計額		少数株主持分	純資産合計
	資本金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	352,500	26,151,189	26,503,689	905,132	905,132	1,713,578	29,122,400
当中間期変動額							
剰余金の配当		52,875	52,875				52,875
中間純利益		170,304	170,304				170,304
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)				524,302	524,302	24,470	548,773
当中間期変動額合計		117,429	117,429	524,302	524,302	24,470	666,203
当中間期末残高	352,500	26,268,619	26,621,119	1,429,434	1,429,434	1,738,049	29,788,603

当中間連結会計期間(自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月30日)

(単位：千円)

	株主資本			その他の包括利益累計額		少数株主持分	純資産合計
	資本金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	352,500	26,862,727	27,215,227	1,182,434	1,182,434	1,864,313	30,261,974
当中間期変動額							
剰余金の配当		42,300	42,300				42,300
中間純利益		488,726	488,726				488,726
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)				198,909	198,909	9,246	189,662
当中間期変動額合計		446,426	446,426	198,909	198,909	9,246	256,763
当中間期末残高	352,500	27,309,153	27,661,653	983,524	983,524	1,873,560	30,518,738

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	343,781	781,778
減価償却費	562,008	528,921
退職給付引当金の増減額 (は減少)	39,469	-
退職給付に係る負債の増減額 (は減少)	-	66,159
役員退職慰労引当金の増減額 (は減少)	10,011	17,978
賞与引当金の増減額 (は減少)	5,907	1,794
貸倒引当金の増減額 (は減少)	1,184	7,039
受取利息及び受取配当金	69,732	66,727
支払利息	31,670	22,755
有形固定資産除売却損益 (は益)	53,907	511
投資有価証券評価損益 (は益)	1,306	-
売上債権の増減額 (は増加)	744,400	1,050,190
たな卸資産の増減額 (は増加)	110,857	239,368
仕入債務の増減額 (は減少)	119,782	200,225
持分法による投資損益 (は益)	6,597	6,878
その他	318,493	8,866
小計	1,069,224	1,822,809
預り敷金及び保証金の増減額 (は減少)	22,193	350
利息及び配当金の受取額	68,483	69,346
利息の支払額	31,686	22,806
法人税等の支払額	236,884	160,675
法人税等の還付額	-	33,937
営業活動によるキャッシュ・フロー	891,329	1,742,961
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	120,301	120,302
定期預金の払戻による収入	310,258	120,000
有形固定資産の取得による支出	1,388,242	225,695
有形固定資産の除却による支出	1,613	152,584
無形固定資産の取得による支出	17,412	6,323
投資有価証券の取得による支出	256,089	334,751
投資有価証券の売却及び償還による収入	100,404	238,585
貸付けによる支出	7,764	10,750
貸付金の回収による収入	7,349	7,730
その他	186	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,373,226	484,092
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	250,000	-
短期借入金の返済による支出	380,000	-
長期借入れによる収入	500,000	-
長期借入金の返済による支出	335,929	367,724
ファイナンス・リース債務の返済による支出	16,115	16,756
配当金の支払額	52,220	41,772
少数株主への配当金の支払額	1,075	2,016
財務活動によるキャッシュ・フロー	35,339	428,268
現金及び現金同等物に係る換算差額	200	196
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	517,436	830,796
現金及び現金同等物の期首残高	9,519,546	8,996,177
現金及び現金同等物の中間期末残高	注1 9,002,109	注1 9,826,973

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 4社

連結子会社の名称

(株)TNC放送会館

(株)ビデオ・ステーション・キュー

(株)TNCプロジェクト

西日本コンピュータ(株)

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社は、(株)西日本新聞印刷1社のみです。

(2) 持分法を適用していない関連会社のうち主要な関連会社は、

(株)西日本新聞ティー・エヌ・シー文化サークルです。

(持分法を適用しない理由)

持分法非適用会社は、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に与える影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除いています。

3 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しています。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ)有価証券

a 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

b その他有価証券

時価のあるもの

中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(ロ)たな卸資産

商品 先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

仕掛品 個別法に基づく原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

貯蔵品 最終仕入原価法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ)有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び連結子会社(株)ビデオ・ステーション・キュー並びに西日本コンピュータ(株)は定率法(但し、当社のTNC放送会館に係る減価償却方法は定額法)、その他の連結子会社2社は定額法です。取得価額で建物及び構築物の約86.6%、機械装置及び運搬具の約1.4%及びその他の有形固定資産の約12.2%が定額法により償却されています。

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっています。

なお、TNC放送会館に係る減価償却方法については、当社の個別決算上は定率法によっていることから、同

会館を共有している連結子会社とその減価償却方法が異なっているため、連結上、当該資産の減価償却方法を定額法に統一しています。

これにより当社の当中間連結会計期間の減価償却費は14,982千円増加し、営業利益、経常利益、税金等調整前中間純利益がそれぞれ同額減少しています。

また、有形固定資産の中間連結会計期間末残高は1,145,023千円増加しています。

主な耐用年数は次の通りです。

建物及び構築物	2～50年
機械装置及び運搬具	2～15年

(ロ)無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

(ハ)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロ(残価保証額の取り決めがある場合は、当該残価保証額)とする定額法によっています。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ)貸倒引当金

中間連結会計期間末現在に有する売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

(ロ)賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額基準により計上しています。

(ハ)役員退職慰労引当金

役員の退職により支払う退職慰労金に充てるため、役員退職金内規による期末要支給額のうち、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。

(4)退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職一時金制度については、退職給付に係る中間期末自己都合要支給額を退職給付債務とし、企業年金制度については、直近の年金財政計算上の数理債務をもって退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

(5)中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能で、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっています。

(6)その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。なお、仮払消費税及び仮受消費税は、相殺の上流動負債のその他に含めて表示しています。

(表示方法の変更)

(中間連結損益計算書)

前中間連結会計期間において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「助成金収入」は、営業外収益の100分の10を超えたため、当中間連結会計期間から独立掲記することとしています。この表示方法の変更を反映させるため、前中間連結会計期間の中間連結財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前中間連結会計期間の中間連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた5,164千円は、「助成金収入」368千円、「その他」4,795千円として組み替えています。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書)

前中間連結会計期間において、独立掲記していました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「アナログ設備撤去引当金の増減額」は、重要性が乏しくなったため、当中間連結会計期間から「その他」に含めて表示しています。この表示方法の変更を反映させるため、前中間連結会計期間の中間連結財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前中間連結会計期間の中間連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「アナログ設備撤去引当金の増減額」5,147千円、「その他」313,345千円は、「その他」318,493千円として組み替えています。

前中間連結会計期間において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「有形固定資産の除却による支出」は、重要性が増したため、当中間連結会計期間から独立掲記することとしています。この表示方法の変更を反映させるため、前中間連結会計期間の中間連結財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前中間連結会計期間の中間連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「その他」1,426千円は、「有形固定資産の除却による支出」1,613千円と「その他」186千円として組み替えています。

(中間連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
有形固定資産の減価償却累計額	20,792,585千円	21,275,468千円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供し、抵当権(普通抵当権)を設定している資産は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
建物及び構築物	7,249,430千円	7,056,504千円
機械装置及び運搬具	2,318	1,931
土地	4,739,055	4,739,055
計	11,990,805	11,797,492

担保付債務は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
長期借入金(1年内返済予定を含む)	1,298,000千円	968,400千円

3 保証債務

金融機関からの借入金に対する保証額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
従業員	1,084千円	694千円

(中間連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりです。

	前中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
人件費	674,256千円	665,962千円
賞与引当金繰入額	120,472	120,375
退職給付費用	23,514	21,449
役員退職慰労引当金繰入額	15,261	18,818
貸倒引当金繰入額	1,334	6,559
事業宣伝費	99,170	96,109
代理店手数料	1,319,348	1,362,323
減価償却費	42,646	52,775
その他	553,582	505,391
計	2,849,588千円	2,836,646千円

2 固定資産除却損の内訳

	前中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
建物及び構築物	7,346千円	千円
機械装置及び運搬具	3,383	270
その他	1,227	241
撤去費用	41,950	
計	53,907千円	511千円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増 加	減 少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	70,500			70,500

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	52,875	750	平成25年3月31日	平成25年6月26日

当中間連結会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増 加	減 少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	70,500			70,500

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	42,300	600	平成26年3月31日	平成26年6月25日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
現金及び預金	5,752,934千円	6,630,311千円
有価証券	3,518,306	3,526,811
計	9,271,240千円	10,157,123千円
公社債投信	70,000	70,000
公社債等	39,156	29,573
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	159,974	230,576
現金及び現金同等物	9,002,109千円	9,826,973千円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

放送事業、情報処理事業におけるサーバ他備品(その他)及び放送事業、その他の事業における車両(機械装置及び運搬具)です。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロ(残価保証額の取り決めがある場合は、当該残価保証額)とする定額法によっています。

2 オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
1年以内	6,799千円	10,712千円
1年超	3,798千円	20,063千円
合計	10,597千円	30,775千円

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)、時価及びこれらの差額については次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは次表には含めていません。

(注)2を参照ください。

前連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位:千円)

科 目	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1)現金及び預金	5,916,015	5,916,015	
(2)受取手形及び売掛金	5,324,623		
貸倒引当金(*1)	9,633		
	5,314,990	5,314,990	
(3)有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	2,088,614	2,114,844	26,230
その他有価証券	7,006,180	7,006,180	
資産計	20,325,800	20,352,031	26,230
(1)支払手形及び買掛金	678,137	678,137	
(2)短期借入金	1,550,000	1,550,000	
(3)長期借入金(1年内返済を含む)	1,753,640	1,770,721	17,081
負債計	3,981,777	3,998,858	17,081

(*1)受取手形及び売掛金に係る貸倒引当金を計上しています。

当中間連結会計期間(平成26年9月30日)

(単位:千円)

科 目	中間連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1)現金及び預金	6,630,311	6,630,311	
(2)受取手形及び売掛金	4,274,433		
貸倒引当金(*1)	3,073		
	4,271,360	4,271,360	
(3)有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	1,869,848	1,915,217	45,368
その他有価証券	7,193,366	7,193,366	
資産計	19,964,887	20,010,255	45,368
(1)支払手形及び買掛金	477,912	477,912	
(2)短期借入金	1,550,000	1,550,000	
(3)長期借入金(1年内返済を含む)	1,385,915	1,395,995	10,079
負債計	3,413,828	3,423,908	10,079

(*1)受取手形及び売掛金に係る貸倒引当金を計上しています。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。

(3)有価証券及び投資有価証券については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっています。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

負 債

(1)支払手形及び買掛金、(2)短期借入金については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

(3)長期借入金については、一部の銀行は元利金の合計を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっています。その他の銀行は時価が帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっています。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区 分	平成26年 3月31日	平成26年 9月30日
非上場株式	1,099,303	1,105,560
計	1,099,303	1,105,560

非上場の株式(関係会社株式を含む)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、(3)有価証券及び投資有価証券には含めていません。

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位:千円)

区 分	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	1,582,614	1,609,744	27,130
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	506,000	505,100	899
計	2,088,614	2,114,844	26,230

当中間連結会計期間(平成26年9月30日)

(単位:千円)

区 分	中間連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの	1,869,848	1,915,217	45,368
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの			
計	1,869,848	1,915,217	45,368

2 その他有価証券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位:千円)

区 分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株 式	3,092,173	1,691,728	1,400,445
債 券	190,288	185,000	5,288
そ の 他	347,135	342,610	4,524
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株 式	46,246	51,323	5,077
債 券	19,899	20,000	100
そ の 他	3,310,436	3,310,436	
計	7,006,180	5,601,099	1,405,080

(注)表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額です。

当中間連結会計期間（平成26年9月30日）

（単位：千円）

区 分	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差 額
中間連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株 式	2,799,862	1,732,026	1,067,836
債 券	190,620	185,000	5,620
そ の 他	661,921	641,769	20,152
中間連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株 式	9,057	11,026	1,969
債 券	34,665	35,507	841
そ の 他	3,497,238	3,497,238	
計	7,193,366	6,102,567	1,090,799

(注)表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額です。

3 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券について1,459千円減損処理を行っています。

当中間連結会計期間において、有価証券について減損処理はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当する事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当社と㈱TNC放送会館は福岡市に賃貸オフィスビル(土地を含む)を共有しています。また、当社は福岡市に賃貸駐車場を有する他、県内県外に複数賃貸物件を有しています。平成26年3月期における賃貸等不動産の賃貸損益(賃貸収益は売上高に、賃貸費用は営業費用に計上しています。)は、233,274千円です。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び時価の算定方法は以下のとおりです。

(単位：千円)

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
9,330,649	492,014	8,838,634	8,375,872

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額です。

2 増減額の主たる要因は、売却及び減価償却によるものです。

3 時価の算定方法

主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて不動産鑑定士に依頼して算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)です。

当中間連結会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

賃貸等不動産の中間連結貸借対照表計上額及び中間連結決算日における時価に前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められないため、賃貸等不動産の中間連結貸借対照表計上額及び当中間連結会計期間における主な変動並びに中間連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は省略しています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。「放送事業」はテレビ広告収入を中心に、番組制作・販売、DVD販売等の物品販売、イベントの興行などあらゆる媒体・手段を活用して投下したコンテンツ制作費を回収し、利益を上げる部門であり、コンテンツごとの開発意思決定及び損益把握を行っています。「不動産賃貸事業」は自社保有不動産からの賃貸収入により利益を上げています。「情報処理事業」はシステムの開発・販売・メンテナンス等により利益を上げています。「その他の事業」は番組制作及びCM制作、受託派遣業務、広告代理店業務等を主な事業内容として利益を上げています。

以上、4つを当社グループの報告セグメントとしています。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一です。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。セグメント間の内部収益及び振替は市場実勢価格に基づいています。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前中間連結会計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

	放送事業 (千円)	不動産賃貸 事業 (千円)	情報処理 事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	調整額 (千円)	中間連結財務 諸表計上額 (千円)
売上高							
外部顧客への売上高	6,406,509	532,993	1,168,068	632,450	8,740,021		8,740,021
セグメント間の内部 売上高又は振替高	139,624	212,146	58,510	606,618	1,016,900	1,016,900	
計	6,546,133	745,139	1,226,578	1,239,068	9,756,921	1,016,900	8,740,021
セグメント利益	206,273	121,730	22,966	8,444	359,415	5,978	353,436
セグメント資産	15,889,399	12,989,040	3,713,278	2,043,629	34,635,347	5,088,659	39,724,006
その他の項目							
減価償却費	327,245	194,205	23,413	18,818	563,682	1,674	562,008
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	299,035	5,849	765,740	13,103	1,083,729	220	1,083,509

(注) 1 セグメント利益の調整額 5,978千円には、セグメント間取引消去1,434千円、及び各報告セグメントに配分していない全社費用 7,413千円が含まれています。なお、全社費用の主なものは、当社のコンプライアンス部門にかかる費用です。

2 セグメント資産の調整額5,088,659千円には、セグメント間取引消去 1,189,719千円、各報告セグメントに配分していない全社資産6,281,403千円、及び固定資産の調整額 3,024千円が含まれています。なお、全社資産の主なものは、当社での余資運用資金(有価証券)、長期投資資金(投資有価証券及びその他の投資)です。

3 セグメント利益は中間連結損益計算書の営業利益と一致しています。

4 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、固定資産に係る未実現損益の消去によるものです。

当中間連結会計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

	放送事業 (千円)	不動産賃貸 事業 (千円)	情報処理 事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	調整額 (千円)	中間連結財務 諸表計上額 (千円)
売上高							
外部顧客への売上高	6,769,453	532,486	822,076	591,161	8,715,177		8,715,177
セグメント間の内部 売上高又は振替高	44,588	201,448	33,517	527,201	806,755	806,755	
計	6,814,041	733,935	855,593	1,118,362	9,521,933	806,755	8,715,177
セグメント利益 又は損失()	650,813	110,380	73,400	27,528	715,321	2,154	713,167
セグメント資産	15,970,006	12,450,005	3,671,348	2,178,736	34,270,096	5,402,024	39,672,121
その他の項目							
減価償却費	294,078	180,091	35,928	20,236	530,334	1,412	528,921
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	283,910	14,661	1,630	30,937	331,139	84	331,054

(注) 1 セグメント利益の調整額 2,154千円には、セグメント間取引消去 5,141千円、及び各報告セグメントに配分していない全社費用 7,295千円が含まれています。なお、全社費用の主なものは、当社のコンプライアンス部門にかかる費用です。

2 セグメント資産の調整額5,402,024千円には、セグメント間取引消去 1,279,060千円、各報告セグメントに配分していない全社資産6,683,034千円、及び固定資産の調整額 1,948千円が含まれています。なお、全社資産の主なものは、当社での余資運用資金(有価証券)、長期投資資金(投資有価証券及びその他の投資)です。

3 セグメント利益は中間連結損益計算書の営業利益と一致しています。

4 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、固定資産に係る未実現損益の消去によるものです。

【関連情報】

前中間連結会計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）

1 製品及びサービスごとの情報

外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものは放送事業及び情報処理事業におけるものです。

放送事業		外部顧客への売上高（千円）
テレビ広告収入	タイム	1,387,715
	スポット	4,402,983
	計	5,790,699

情報処理事業については、単一事業であるため、製品及びサービスごとの記載を省略しています。

2 地域ごとの情報

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、本邦以外での売上高はありません。
本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、本邦以外での有形固定資産はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客で中間連結損益計算書の売上高の10%以上を占める販売相手先

顧客の名称	売上高(千円)	関連するセグメント名
(株)電 通	1,599,296	放送事業、その他の事業
(株)博報堂DYメディアパートナーズ	1,195,469	放送事業
(株)フジテレビジョン	906,471	放送事業、その他の事業

当中間連結会計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

1 製品及びサービスごとの情報

外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものは放送事業及び情報処理事業におけるものです。

放送事業		外部顧客への売上高（千円）
テレビ広告収入	タイム	1,586,963
	スポット	4,507,864
	計	6,094,828

情報処理事業については、単一事業であるため、製品及びサービスごとの記載を省略しています。

2 地域ごとの情報

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、本邦以外での売上高はありません。
本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、本邦以外での有形固定資産はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客で中間連結損益計算書の売上高の10%以上を占める販売相手先

顧客の名称	売上高(千円)	関連するセグメント名
(株)電 通	1,567,502	放送事業、その他の事業
(株)博報堂DYメディアパートナーズ	1,258,851	放送事業
(株)フジテレビジョン	904,654	放送事業、その他の事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当する事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当する事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当する事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

項 目	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
1株当たり純資産額	402,803円71銭	406,314円59銭
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(千円)	30,261,974	30,518,738
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	1,864,313	1,873,560
(うち、少数株主持分)(千円)	1,864,313	1,873,560
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額(千円)	28,397,661	28,645,178
普通株式の発行済株式数(株)	70,500	70,500
普通株式の自己株式数(株)		
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末(期末)の普通株式の数(株)	70,500	70,500

項 目	前中間連結会計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり中間純利益金額	2,415円67銭	6,932円29銭
(算定上の基礎)		
中間純利益金額(千円)	170,304	488,726
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る中間純利益金額(千円)	170,304	488,726
普通株式の期中平均株式数(株)	70,500	70,500

(注)潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため、記載していません。

(重要な後発事象)

該当する事項はありません。

(2) 【その他】

該当する事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年 3月31日)	当中間会計期間 (平成26年 9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,839,434	5,050,140
受取手形	369,812	425,997
売掛金	3,577,418	3,420,380
有価証券	3,295,231	3,497,141
たな卸資産	14,756	7,489
その他	1,050,003	1,139,991
貸倒引当金	571	590
流動資産合計	13,146,085	13,540,550
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	3,156,427	3,051,582
機械及び装置（純額）	1,117,105	1,079,825
土地	3,341,551	3,341,551
その他（純額）	609,841	675,410
有形固定資産合計	注1 8,224,925	注1 8,148,370
無形固定資産	15,158	14,701
投資その他の資産		
投資有価証券	6,824,434	6,593,681
その他	543,009	482,766
貸倒引当金	39,235	39,228
投資その他の資産合計	7,328,208	7,037,220
固定資産合計	15,568,292	15,200,291
資産合計	28,714,378	28,740,841
負債の部		
流動負債		
買掛金	605,946	495,399
短期借入金	注1 218,000	注1 218,000
リース債務	28,371	28,371
未払法人税等	72,043	242,580
賞与引当金	288,344	279,010
その他	1,037,679	1,045,952
流動負債合計	2,250,384	2,309,314
固定負債		
長期借入金	注1 207,500	注1 98,500
リース債務	49,143	34,957
退職給付引当金	685,513	641,185
役員退職慰労引当金	198,207	209,421
その他	414,184	317,000
固定負債合計	1,554,549	1,301,064
負債合計	3,804,933	3,610,378
純資産の部		
株主資本		
資本金	352,500	352,500
利益剰余金		
利益準備金	88,125	88,125
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	911,946	909,634

特別償却準備金	7,643	5,311
別途積立金	19,850,000	19,850,000
繰越利益剰余金	2,525,937	2,953,277
利益剰余金合計	23,383,652	23,806,347
株主資本合計	23,736,152	24,158,847
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,173,292	971,615
評価・換算差額等合計	1,173,292	971,615
純資産合計	24,909,444	25,130,462
負債純資産合計	28,714,378	28,740,841

【中間損益計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月30日)
売上高	6,867,576	7,132,469
売上原価	注5 3,987,123	注5 3,802,997
売上総利益	2,880,452	3,329,472
販売費及び一般管理費	注5 2,665,719	注5 2,670,774
営業利益	214,732	658,697
営業外収益	注1 72,538	注1 69,917
営業外費用	注2 9,580	注2 5,901
経常利益	277,690	722,712
特別利益	-	注3 108
特別損失	注4 34,609	注4 522
税引前中間純利益	243,081	722,298
法人税、住民税及び事業税	65,700	245,800
法人税等調整額	34,370	11,503
法人税等合計	100,070	257,303
中間純利益	143,011	464,995

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月30日)

(単位：千円)

	株主資本					株主資本合計
	資本金	利益剰余金			利益剰余金合計	
		利益準備金	その他利益剰余金			
			任意積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	352,500	88,125	20,792,802	1,981,981	22,862,909	23,215,409
当中間期変動額						
剰余金の配当				52,875	52,875	52,875
固定資産圧縮 積立金の取崩			2,878	2,878		
特別償却準備金の 取崩			5,618	5,618		
中間純利益				143,011	143,011	143,011
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)						
当中間期変動額合計			8,496	98,632	90,136	90,136
当中間期末残高	352,500	88,125	20,784,306	2,080,614	22,953,045	23,305,545

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	896,576	896,576	24,111,985
当中間期変動額			
剰余金の配当			52,875
固定資産圧縮 積立金の取崩			
特別償却準備金の 取崩			
中間純利益			143,011
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)	522,864	522,864	522,864
当中間期変動額合計	522,864	522,864	613,000
当中間期末残高	1,419,440	1,419,440	24,724,985

当中間会計期間(自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月30日)

(単位：千円)

	株主資本					株主資本合計
	資本金	利益剰余金			利益剰余金合計	
		利益準備金	その他利益剰余金			
			任意積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	352,500	88,125	20,769,590	2,525,937	23,383,652	23,736,152
当中間期変動額						
剰余金の配当				42,300	42,300	42,300
固定資産圧縮 積立金の取崩			2,312	2,312		
特別償却準備金の 取崩			2,331	2,331		
中間純利益				464,995	464,995	464,995
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)						
当中間期変動額合計			4,644	427,340	422,695	422,695
当中間期末残高	352,500	88,125	20,764,945	2,953,277	23,806,347	24,158,847

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,173,292	1,173,292	24,909,444
当中間期変動額			
剰余金の配当			42,300
固定資産圧縮 積立金の取崩			
特別償却準備金の 取崩			
中間純利益			464,995
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)	201,676	201,676	201,676
当中間期変動額合計	201,676	201,676	221,018
当中間期末残高	971,615	971,615	25,130,462

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

a 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

b 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

c その他有価証券

時価のあるもの

中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

商 品 先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

貯蔵品 最終仕入原価法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(3) 番組勘定

個別法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法を採用しています。また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっています。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロ(残価保証額の取り決めがある場合は、当該残価保証額)とする定額法によっています。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

中間会計期間末現在に有する売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。

(3) 退職給付引当金

主として、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。なお、当社は退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職一時金制度については、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とし、企業年金制度については、直近の年金財政計算上の数理債務をもって退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職により支払う退職慰労金に充てるため、役員退職金内規による期末要支給額のうち、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。

4 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理の方法は、税抜方式によっています。なお、仮払消費税及び仮受消費税は、相殺の上、流動負債のその他に含めて表示しています。

(中間貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供し、抵当権(普通抵当権)を設定している資産は次のとおりです。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当中間会計期間 (平成26年9月30日)
建物	2,631,868千円	2,545,998千円
構築物	10,931	10,335
機械及び装置	2,826	2,625
土地	2,334,753	2,334,753
計	4,980,379	4,893,712

担保付債務は次のとおりです。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当中間会計期間 (平成26年9月30日)
長期借入金(1年内返済予定を含む)	425,500千円	316,500千円

上記担保に供している資産には、上記債務の他、子会社の㈱TNC放送会館の借入金(前事業年度872,500千円
当中間会計期間651,900千円)に対するものが含まれています。

2 保証債務

金融機関からの借入金に対する保証額

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当中間会計期間 (平成26年9月30日)
従業員	1,084千円	694千円
㈱TNC放送会館	425,500	316,500
計	426,584	317,194

このほか、㈱TNC放送会館の銀行借入金(前事業年度は447,000千円、当中間会計期間は335,400千円)につき、
経営指導念書を差入れています。

(中間損益計算書関係)

1 営業外収益のうち主要なもの

	前中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
受取利息	16,161千円	16,834千円
受取配当金	55,374	52,100

2 営業外費用のうち主要なもの

	前中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
支払利息	9,440千円	5,901千円

3 特別利益のうち主要なもの

	前中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
受取保険金	千円	108千円

4 特別損失のうち主要なもの

	前中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
固定資産除却損	33,302千円	522千円

5 減価償却実施額

	前中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
有形固定資産	404,018千円	364,651千円
無形固定資産	457	457

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

その他利益剰余金の任意積立金内訳

項 目	固定資産圧縮積立金	特別償却準備金
当期首残高(千円)	924,027	18,774
当中間期変動額		
剰余金の配当		
固定資産圧縮積立金取崩	2,878	
特別償却準備金取崩		5,618
中間純利益		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)		
当中間期変動額合計(千円)	2,878	5,618
当中間期末残高(千円)	921,149	13,156

項 目	別途積立金	合 計
当期首残高(千円)	19,850,000	20,792,802
当中間期変動額		
剰余金の配当		
固定資産圧縮積立金取崩		2,878
特別償却準備金取崩		5,618
中間純利益		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)		
当中間期変動額合計(千円)		8,496
当中間期末残高(千円)	19,850,000	20,784,306

当中間会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

その他利益剰余金の任意積立金内訳

項 目	固定資産圧縮積立金	特別償却準備金
当期首残高(千円)	911,946	7,643
当中間期変動額		
剰余金の配当		
固定資産圧縮積立金取崩	2,312	
特別償却準備金取崩		2,331
中間純利益		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)		
当中間期変動額合計(千円)	2,312	2,331
当中間期末残高(千円)	909,634	5,311

項 目	別途積立金	合 計
当期首残高(千円)	19,850,000	20,769,590
当中間期変動額		
剰余金の配当		
固定資産圧縮積立金取崩		2,312
特別償却準備金取崩		2,331
中間純利益		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)		
当中間期変動額合計(千円)		4,644
当中間期末残高(千円)	19,850,000	20,764,945

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 下記については市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額です。

(単位：千円)

区 分	前事業年度 (平成26年 3月31日)	当中間会計期間 (平成26年 9月30日)
(1)子会社株式	799,275	799,275
(2)関連会社株式	27,224	27,224
計	826,500	826,500

(重要な後発事象)

該当する事項はありません。

(2) 【その他】

該当する事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第56期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)平成26年6月25日福岡財務支局長に提出。

(2) 有価証券報告書の確認書

事業年度 第56期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)平成26年6月25日福岡財務支局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当する事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成26年12月22日

株式会社 テレビ西日本
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	工藤重之
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	甲斐祐二

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社テレビ西日本の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

中間連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社テレビ西日本及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成26年12月22日

株式会社 テレビ西日本
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	工藤重之
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	甲斐祐二

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社テレビ西日本の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第57期事業年度の中間会計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社テレビ西日本の平成26年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。